



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社ユニリタ

上場取引所 東

コード番号 3800 URL <https://www.unirita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 巳波 淳

TEL 03-5463-6384

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,487	9.0	818	26.0	934	24.0	693	45.6
2019年3月期第3四半期	6,866	35.1	649	29.3	753	25.2	476	31.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 870百万円 (94.3%) 2019年3月期第3四半期 447百万円 (48.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	82.50	
2019年3月期第3四半期	56.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	15,484	12,089	78.1	1,438.37
2019年3月期	15,419	11,698	75.9	1,391.84

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 12,089百万円 2019年3月期 11,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		27.00		27.00	54.00
2020年3月期		30.00			
2020年3月期(予想)				32.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	6.1	1,000	8.8	1,100	6.9	880	40.9	106.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	8,500,000 株	2019年3月期	8,500,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	94,898 株	2019年3月期	94,859 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	8,405,124 株	2019年3月期3Q	8,405,155 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日まで。以下、当累計期間）におけるわが国経済は、オリンピック関連受注などが企業の景況感を牽引するも、米中貿易摩擦や世界経済の減速、そして、消費税増税後の悪影響の長期化懸念がくすぶり、先行き不透明な状況で推移しました。

産業界においては、ビジネスにおけるデジタル変革は企業の成長性を左右する経営課題として、一層重要度を増しています。人手不足解消や働き方改革への取り組みも同様に重要度を増しており、その解決にITが担う役割は大きくなり続けています。そして、具体的なIT投資のテーマとしては、AI、IoTをはじめとする新技術の活用によるビジネスモデルの変革やRPAによる業務プロセスの効率化など、顧客への新たな価値提供のための投資意欲が高まっています。

このような環境下、本年度、当社グループはお客様とともに真のデジタル変革パートナーを目指すためのコンセプト「Create Your Business Value」を提唱しています。これには、「デジタル変革による新しいお客様の価値をいち早く創造する」という意味を込めています。

本年度の業績は、クラウド事業の伸長やストックビジネスの拡大といった事業構造の改革施策も成果を出しつつあり、当累計期間までほぼ計画通りの進捗となりました。

<2019年度経営方針>

1. お客様価値の新たな創造

既存のお客様に対しては関係性をより強化するため、IT戦略パートナーとしてデジタル変革に向けた課題解決のソリューション提供力を強化します。

2. サービスモデルの強化

自社製品ならびにサービス体制の強化とサブスクリプションモデルの構築やクラウド、IoT、AIなどのデジタル技術を活用したサービス開発を進めます。

3. 社会課題解決への挑戦

ITを活用した社会課題解決を事業テーマとし、社会課題の領域を「働き方改革（人事総務：HR）」「地方創生（移動体）」「一次産業活性化（農業）」に絞り、その課題解決のためにITを活用した事業基盤の構築を目指します。

当第3四半期において取り組んだ事業トピックスは、以下のとおりです。

- ① 当社のシステム運用の強みを活かした「ユニリタクラウドサービス」は、情報システムの管理・運用コストの削減やリソースの低減、複雑化するシステムの維持管理、技術人材不足への対応といった顧客ニーズを取り込み好調に推移。7月に開設したユニリタクラウドサービスセンターにおいて事業展開を本格化。
- ② 企業のDX化と顧客満足度向上を支援するためのサービスマネジメントプラットフォームとして提供を開始したクラウド事業の主力サービスである「LMIS」は、顧客の欲求を掘り起こすマーケティング手法であるデマンドジェネレーションとデジタルセールスを組み合わせた活動が受注サイクルの短縮化に奏功。
- ③ 多店舗展開している流通・小売企業向けに、コミュニケーションの活性化とマネジメントの効率化により店舗運営を支援するサブスクリプション型クラウドサービスとして「STORE+（ストアプラス）」を開発し提供を開始。
- ④ デジタル技術の活用により仕事環境を変革し、生産性や従業員満足度を高める取り組みであるデジタルワークプレイスを実現するサービスとして、「ポータル」「シングルサインオン」「API連携」の3機能を業界で初めて実装したサービスである「infoScoop×Digital Workforce」を積極的に拡販。
- ⑤ 企業においてDXへの対応が進む中、対象となる組織の業務プロセスの可視化と継続的な業務改善サイクル構築のために、業界初となるサブスクリプション型BPMサービス「Ranabase（ラーナベース）」のベータ版の無償提供と関連情報発信サイトを同時に公開。
- ⑥ 働き方改革の取り組みとして、「スマイルワーク」と名付け各施策を推進。下期には、「選択労働時間制」「リモートワーク」「サテライトオフィス」をスタート。

なお、当第3四半期においては、資本効率の向上と株主還元の観点から、自己株式の公開買付けを実施しました。これにより、大株主である㈱ビジネスコンサルタントならびに㈱リンクレアより合計735,000株（発行済株式数割合8.65%）、取得総額11億64百万円の自己株式を取得する予定です。また、相互持合いをしている一部の保有株式についても見直し解消を進め、12月には、非上場企業有価証券1銘柄の売却を行い、その売却益82百万円を特別利益に計上しました。

当累計期間の業績は、売上高は74億87百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は8億18百万円（同26.0%増）、経常利益は9億34百万円（同24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億93百万円（同45.6%増）となりました。

セグメント別では、全セグメントが増収、4セグメントが増益となりました。利益面では、主に、クラウド事業の損益改善、プロダクト事業の増収効果が貢献しました。個別セグメントの業績は、次のとおりです。

クラウド事業

当累計期間の業績は、売上高6億53百万円（前年同四半期比23.8%増）、営業損失36百万円（前年同四半期は1億26百万円の営業損失）となりました。

主力サービスである「LMIS」は、企業のDX化と顧客満足度の向上を支援する総合型サービスマネジメントプラットフォームとして提供したことが奏功し、継続顧客内での利用者増につながりました。働き方改革の潮流の中、SaaS型勤怠管理サービス「DigiSheet」は主力マーケットである人材派遣業界の他に建設業界での横展開も進めることができました。デジタルワークプレイスを実現するサービス「infoScoop×Digital Workforce」はそのサービス機能が評価され大手ユーザに採用されました。

これらのサービスでは、お客様はソフトウェアを所有せずにネットワークを通じて利用し、その利用量に応じて課金されるものです。そして売上は、ストック収入として積み上がります。なお、事業損益へのマイナス影響は売上の伸長により縮小していく計画であり、当累計期間では増収効果により損益を大幅に改善することができました。

プロダクト事業

当累計期間の業績は、売上高22億39百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益2億21百万円（同34.4%増）となりました。

製品別では、オンプレミスとクラウド上のシステムの組み合わせによるハイブリッド環境での運用自動化のニーズを取り込み自動化製品が増加しました。ETL製品では、顧客の業務課題解決型アプローチ施策として、プリセールス機能の強化、デジタルセールス活用による販売の効率化、パートナー販売の強化などが奏功しました。帳票製品では、お客様の帳票系基幹システムの更改に伴う大型案件が奏功しました。

ソリューション事業

当累計期間の業績は、売上高15億73百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益43百万円（同196.4%増）となりました。

当事業の位置付けは、クラウド、プロダクト両事業を伸長させるための前後の工程となります。

自社製品販売の案件増加、帳票系基幹システム更改案件などに伴い技術支援サービスが伸長しました。当社グループの強みであるシステム運用やBPMのコンサルティングでは、そのノウハウとソリューションがお客様のデジタルビジネス支援活用に評価され堅調に推移しました。また、アウトソーシングサービスは、業務効率化のニーズを取り込み伸長しました。

メインフレーム事業

当累計期間の業績は、売上高16億60百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益8億45百万円（同0.2%増）となりました。

メインフレーム市場全体は緩やかな減少傾向にあるものの、キャッシュレス政策の追い風を受け、電子マネーなどの少額決済は増加しています。これに伴うデータ処理量の増加は、機器のグレードアップニーズや継続製品サポートへの顧客ニーズにつながり、需要面では安定傾向となっています。

当社では、本市場における優位性を活かし残存者ポジションを確立するため、当社マーケットの活性化を図る方針です。今後も予想されるメインフレームコンピュータの性能向上に合わせた新バージョンの製品の計画的提供、技術者不足への対応に取り組んでいます。

システムインテグレーション事業

当累計期間の業績は、売上高13億61百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益23百万円（同33.1%減）となりました。

売上面では、産業界の好調なシステム投資環境を受け、システム開発の受注が堅調に推移したものの、利益面では、外注費の増加、前期にあった利益率の高い大型案件の反動減の影響を受けました。

なお、本セグメントを構成する(株)無限とユニリタグループ各社との製品、サービス提供にあたっての協業は順調に進んでいます。

（脚注）

デジタルトランスフォーメーション（DX）

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」（経済産業省の定義より）。

デマンドジェネレーション

顧客創出のために行う活動全般を指す。例えば、Webサイト、展示会、名刺交換、テレアポ、広告媒体への出稿など、さまざまな施策で獲得した見込み客（リード）に対して、購入意欲にあわせたフォロー（DMやメールマガジン、セミナーなど）を行い、購入意欲の高い見込み客を育てる一連の流れ。

シングルサインオン（SSO）

1つのIDとパスワードを入力して、メール、SNS、Google、Amazon、グループウェアなど複数のWebサービスやアプリケーションにログインする仕組み。入力や管理の手間を省くことによる生産性向上とセキュリティを強化することができる。

API（アプリケーション・プログラム・インターフェイス）連携

自社のシステムと他社のシステムとを連携したり、外部サービスから一部機能呼び出したりすること。システムやサービスを構築する際、全ての機能を一から開発すると膨大なコストがかかるが、APIを利用することで必要な機能を効率よく連携し、システムサービスの開発や拡張を容易に実現できる。

BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）

これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態のこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して64百万円増加し、154億84百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億73百万円、ソフトウェアが1億63百万円増加した一方で、売掛金が1億93百万円、のれんが56百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して3億26百万円減少し、33億94百万円となりました。これは主に、前受収益が85百万円増加し、短期借入金が3億55百万円、未払法人税等が75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して3億91百万円増加し、120億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億14百万円、その他有価証券評価差額金が1億81百万円増加したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により6億93百万円増加し、配当金の支払いにより4億79百万円減少しております。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は78.1%（前期末は75.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①当期業績予想について

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2019年5月10日に公表いたしました2020年3月期の当期連結業績予想につきまして、下記の通り上方修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 10,000	百万円 1,000	百万円 1,100	百万円 750	円 89.23
今回修正予想 (B)	10,000	1,000	1,100	880	106.45
増減額(B-A)	—	—	—	130	
増減率(%)	—	—	—	17.3%	
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	9,422	919	1,029	624	74.28

修正の理由につきましては、IT投資を取り巻く景況感により、売上ならびに利益が堅調に推移していること、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、資産の効率化を図るため当社保有の非上場企業有価証券の売却に伴う売却益を特別利益に計上したこと、によるものです。

また、当期連結業績予想の上方修正を踏まえて、1株当たりの期末配当予想を特別配当として2円増配し、32円に修正いたします。これにより、既に実施いたしました中間配当金30円と合わせ、年間配当金は1株当たり62円となる予定です。

②事業の取り組みについて

いま、マーケットでは、DXの進展がもたらすサブスクリプションモデルの取り組みがテーマとなっています。このモデルにおいて、顧客との関係性は、「販売して終わる」から「販売してから始まる」関係へと移行します。サービス提供者にとっては、顧客の成功、顧客起点の発想が価値創出の源となります。

当社では、クラウドベースの事業推進基盤や運用体制が構築されつつある状況の下、DXを取り巻くマーケットニーズを取り込むべく、サブスクリプション・サービスを提供できる事業モデルへの転換を進めていく考えです。サブスクリプションモデルは利用料課金となるため、事業シフトに伴い増収率は抑制される可能性があります。しかし、売上はストック収入として積み上がるので、収益基盤の安定化につながります。

構造変革の投資にあたっては、既存事業のキャッシュフロー創出力と財務体質を活かし、成長事業への積極投資を行う計画です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,814,868	8,824,004
受取手形	—	1,000
売掛金	1,273,553	1,080,470
たな卸資産	77,362	55,782
その他	311,851	295,312
貸倒引当金	△11,872	△12,361
流動資産合計	10,465,762	10,244,208
固定資産		
有形固定資産	245,568	260,647
無形固定資産		
ソフトウェア	265,349	428,647
のれん	700,317	643,358
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	969,966	1,076,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,113,702	3,287,503
退職給付に係る資産	6,894	6,894
繰延税金資産	117,250	118,461
差入保証金	215,154	213,550
その他	285,417	276,996
投資その他の資産合計	3,738,420	3,903,407
固定資産合計	4,953,955	5,240,359
資産合計	15,419,717	15,484,568

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,162	402,229
短期借入金	355,011	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	628	3,544
未払法人税等	192,578	116,810
前受収益	1,507,818	1,593,511
賞与引当金	238,022	165,981
役員賞与引当金	20,526	12,150
その他	662,543	722,183
流動負債合計	3,403,291	3,036,411
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期未払金	235,847	212,048
リース債務	2,095	5,755
繰延税金負債	2,895	73,274
退職給付に係る負債	26,932	27,366
固定負債合計	317,770	358,444
負債合計	3,721,061	3,394,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	7,907,229	8,121,635
自己株式	△65,060	△65,125
株主資本合計	11,266,506	11,480,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,963	615,534
為替換算調整勘定	△1,814	△6,669
その他の包括利益累計額合計	432,149	608,864
純資産合計	11,698,656	12,089,712
負債純資産合計	15,419,717	15,484,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,866,482	7,487,616
売上原価	2,942,383	3,161,616
売上総利益	3,924,099	4,325,999
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,028,710	1,119,945
賞与引当金繰入額	55,334	60,238
役員賞与引当金繰入額	9,810	12,150
退職給付費用	11,203	10,756
研究開発費	341,835	305,243
のれん償却額	40,155	56,959
その他	1,787,363	1,941,796
販売費及び一般管理費合計	3,274,412	3,507,089
営業利益	649,686	818,910
営業外収益		
受取利息	633	1,988
受取配当金	100,994	100,453
為替差益	—	607
持分法による投資利益	406	552
その他	9,274	17,611
営業外収益合計	111,309	121,212
営業外費用		
支払利息	1,918	1,764
コミットメントフィー	749	749
為替差損	1,053	—
雑損失	3,586	2,631
営業外費用合計	7,308	5,146
経常利益	753,687	934,977
特別利益		
投資有価証券売却益	—	82,396
特別利益合計	—	82,396
税金等調整前四半期純利益	753,687	1,017,373
法人税等	277,535	323,875
四半期純利益	476,152	693,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,152	693,497

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
四半期純利益	476,152	693,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,642	181,570
為替換算調整勘定	△3,659	△4,855
その他の包括利益合計	△28,302	176,715
四半期包括利益	447,850	870,212
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,850	870,212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	527,659	2,042,695	1,418,805	1,583,800	1,293,521	6,866,482	—	6,866,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	237,371	237,371	△237,371	—
計	527,659	2,042,695	1,418,805	1,583,800	1,530,892	7,103,853	△237,371	6,866,482
セグメント利益又は 損失 (△)	△126,740	164,492	14,539	843,289	35,236	930,817	△281,130	649,686

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロダクト」セグメントにおいて、当社の連結子会社である株式会社アスペックスが当第3四半期連結会計期間に株式会社ビジネスアプリケーションの全株式を取得しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において224,058千円であります。なお、この増加額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、連結会計年度末までに確定しております。この増加額に変更は生じておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	653,145	2,239,170	1,573,887	1,660,289	1,361,122	7,487,616	—	7,487,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	358,121	358,121	△358,121	—
計	653,145	2,239,170	1,573,887	1,660,289	1,719,243	7,845,737	△358,121	7,487,616
セグメント利益又は 損失 (△)	△36,080	221,065	43,093	845,058	23,566	1,096,703	△277,792	818,910

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2019年11月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- 1 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容
 - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 800,100株(上限)
 - (3) 取得価額の総額 1,268,158,500円(上限)
 - (4) 取得する期間 2019年11月25日から2020年1月31日まで

- 2 自己株式の公開買付けの概要
 - (1) 買付予定数 800,000株
 - (2) 買付け等の価格 普通株式1株につき、金 1,585円
 - (3) 買付け等の期間 2019年11月25日から2019年12月23日まで
 - (4) 公開買付け開始公告日 2019年11月25日
 - (5) 決済の開始日 2020年1月22日

- 3 自己株式の取得結果
 - (1) 取得した株式の種類 普通株式
 - (2) 取得した株式の総数 735,000株
 - (3) 取得価額の総額 1,164,975,000円
 - (4) 取得日 2020年1月22日